

第 **184** 期 中間期

BUSINESS REPORT

平成18年4月1日 ▶▶▶ 平成18年9月30日

Kawasaki



川崎重工業株式会社

証券コード：7012

初冬の候、株主のみなさまにはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

川崎重工グループの第184期(平成18年度)中間期の事業の状況をご報告するにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

【当中間期の概況】

当中間期における経営環境は、個人消費や輸出の増加、企業収益の拡大による民間設備投資の増加により、国内景気は拡大基調で推移し、海外においても、米国で一部減速感はあるものの、欧州や中国・アジアなどを中心に景気は拡大基調であり、総じて堅調に推移しました。しかしながら、国内の公共工事は依然として低調であるほか、鋼材価格や原油価格の高止まりに加え、アルミ・チタン等高級素材の急騰及び供給不足が生じるなど、当グループを取り巻く環境は予断を許さない状況が続きました。

このような経営環境の下、当グループは積極的に事業活動を展開し、まず連結ベースの売上高につきましては、航空宇宙事業、汎用機事業の増加を主因に、6,458億円と前中間期を522億円上回りました。

利益面につきましては、引き続き経営全般にわたる収益改善諸施策を積極的に推進した結果、経常利益は203億円と前中間期を84億円上回りました。また、中間純利益は114億円と前中間期を61億円上回りました。

単独業績につきましては、売上高4,156億円、経常利益107億円、中間純利益は72億円となりました。

配当方針につきましては、内部留保の充実に配慮しつつ、業績に見合った配当を安定的に継続することとしておりますが、通期の事業環境が不透明であり、中間配当につきましては、見送らせていただくこととしました。

【中期経営計画の策定とコンプライアンスの徹底】

川崎重工グループは、「質重量従型経営」を基本方針とした前中期経営計画において、選択と集中を柱とする各種施策の展開により、黒字経営を定着させるとともに、財務体質の改善を進めるなど、経営体質を着実に強化してまいりましたが、新たに、次の成長ステージへとステップアップを図る中期経営計画「Global 

一方、内部統制の強化・コンプライアンスの徹底を図り、企業として社会的責任を果たし、一層経営の品質を高めていくため、本年10月、CSR活動を推進するための専門組織として、CSR推進部を設立しました。

当グループは、事業全般にわたって収益力の強化や事業構造改革のための諸施策を着実に実行し、企業価値の向上を目指していく所存でありますので、株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月



取締役社長

大橋忠晴
(おおはし ただはる)

中期経営計画『Global “Global Kawasaki” — The Next Exciting Stage

2006年度を初年度とし2010年度を最終年度とする中期経営計画『Global 

1 企業ビジョン

「世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する “Global Kawasaki”」

カワサキは、高度な技術力により、陸・海・空の輸送システムとエネルギー・環境分野を中心に、世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献するグローバル・リーディングカンパニーになります。

— 各事業の10年後の姿 —

車両

最高水準の技術と品質を確立した世界トップクラスの鉄道車両システムメーカー

航空宇宙

日本の航空宇宙業界におけるリーディングカンパニーであるとともに、確固とした国際競争力を有する航空機メーカー

ガスタービン・機械

輸送用機器・エネルギー分野において、世界トップレベルの技術力を有する原動機メーカー

汎用機

ハイクオリティ・ハイパフォーマンス分野で、トップレベルのブランドを構築したレジャービークル及びエンジンメーカー

エネルギー・環境

優れた独自技術により、世界をリードするエネルギー・環境エンジニアリング企業

ロボット

高機能・多機能分野において、要素技術・システム化技術で世界をリードする産業用ロボットメーカー

船舶

最高水準の技術力と中国の生産拠点を活用した、市場環境の変動に強い世界トップ水準の収益力を備えた造船会社

油圧機器

技術と品質で世界のトップ4社に伍する油圧機器メーカー

2 基本目標

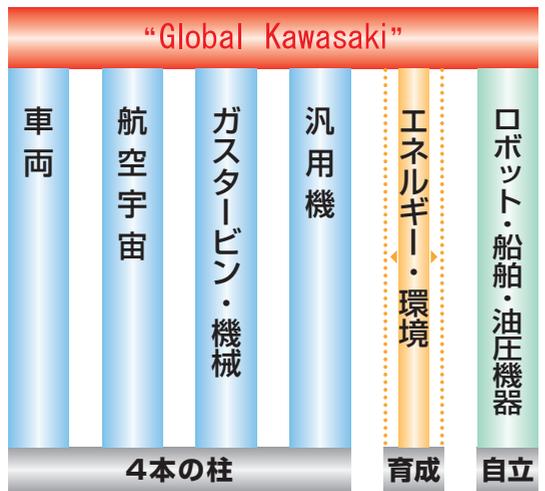


収益力の高いグローバル企業へ飛躍

- ① 持続的成長サイクルの確立へ向けた改革の継続
- ② 21世紀企業“Global Kawasaki”を目指した着実な成長
- ③ 顧客の信頼に基づく強固なカワサキブランドの構築
- ④ CSR推進体制の強化による企業品質の向上

3 選択と集中

(1) 事業の位置付け



4本の柱

車両、航空宇宙、ガスタービン・機械、汎用機
川崎重工グループの収益の柱となる中核事業としてグローバルに事業展開します。

育成事業

エネルギー・環境
(プラント・環境・鉄構事業を発展的にエネルギー関係・地球環境関係に組み替えた事業)
M&Aや組織の組替えを含め、新たな川崎重工グループの収益の柱として育成します。

自立事業

ロボット、船舶、油圧機器
それぞれの事業分野において独自の地位を確立し、安定的な利益を確保します。

(2) BU・製品の位置付け

	重点事業	育成事業	安定収益事業	要改革事業
車両	持続的成長を牽引する事業。積極的な投資により収益拡大 海外市場向け	積極的な投資により競争力を強化 【鉄道システム】 【ギガセル®搭載LRV】	確実なリターン 国内市場向け	今後、公共投資関連事業を中心に事業方針を決定する。
航空宇宙	防需航空機 民需航空機	【P-X/C-X民間転用】 民需ヘリコプター	誘導機器	
ガスタービン・機械	民間航空機用エンジン	ガスタービン発電設備 【ガスエンジン】	防需エンジン (航空用・船用) 陸用・船用蒸気タービン 空力機械	
汎用機	先進国向け モーターサイクル	発展途上国向け モーターサイクル	汎用ガソリンエンジン	
エネルギー・環境		【ギガセル®】 【バイオマス発電】 【有害物質処理】 LNGタンク エネルギー・環境関連設備	産業用プラント	
ロボット		ロボット		
船舶	商船(中国生産)		艦艇 商船(神戸・坂出生産)	
油圧機器	建設機械用		産業機械用・船用	

【 】内：新事業関連
 ・ギガセル®：大型ニッケル水素電池
 ・LRV：Light Rail Vehicle (超低床路面電車)
 ・P-X：次期固定翼哨戒機
 ・C-X：次期輸送機

4 経営資源計画

重点・育成事業を中心に積極的な経営資源の投入を行い、将来の成長を確実なものとしします。

設備投資計画

5年間で3,000億円(600億円/年)の設備投資を行います。
(過去3年間の平均・・・470億円/年)

研究開発計画

5年間で2,000億円(400億円/年)の研究開発投資を行います。
(過去3年間の平均・・・270億円/年)

“人財”計画

定年退職の増加に対応するとともに、成長戦略に沿った事業計画の実現を図るため、5年間で5,000人(約1,000人/年)の採用を行い、2010年度末の在籍人員を31,000人とします。
(2005年度末比・・・2,000人増)

5 重点施策

1 技術力の強化

利益の源泉は技術力にあるとの基本に立ち返り、「技術開発力」、「生産技術力」、「知的財産戦略」において一層の強化策を推進

2 マーケット志向の発想・行動様式の定着

利益は市場からもたらされるとの意識付けを徹底し、事業運営の各プロセスにおいて発想・行動がマーケットを基点としたものになるよう、マーケット志向の定着化(非価格競争力の強化)を推進

3 グローバル展開の加速

将来の成長に向けて、販売・製造・調達、パートナーとの協業など、あらゆる面においてグローバル展開を加速

4 新製品・新事業の創出・育成

中期経営計画期間を通して、世の中から必要とされる新たなフロンティアにチャレンジし、次世代の中核事業を育成

5 グループ経営力の強化

- 効率性や機動性といったカンパニー制・分社経営の利点を維持(部分最適の追求)
- 本社の全社戦略立案機能並びにグループ経営統括機能を強化し、「小さく強く速い」本사를構築(全体最適への誘導)
- 関係会社事業の選別強化

6 CSRの推進

「内部統制の強化・コンプライアンスの徹底」
「経営の透明性の向上(コミットメントと説明責任)」
「リスクマネジメントの強化」
「地球環境にやさしい事業運営」
を中心にCSR活動を推進し、経営の品質を高める

6 数量目標

- ・ 収益力の強化
- ・ 財務体質の強化

- ・ ROIC(資本効率)の向上
- ・ 売上高経常利益率の向上

【2010年度目標】

・ ROIC ^{※1}	14%
・ 経常利益率	5.8%
・ 売上高	1兆5,600億円
・ 営業利益	1,000億円
・ 経常利益	900億円
・ D/Eレシオ ^{※2}	100%以下
・ 自己資本比率	30%以上

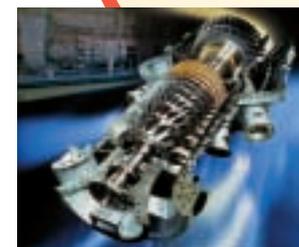
※1 ROIC：投下資本利益率=(税引前利益+支払利息)÷投下資本
 ※2 D/Eレシオ=有利子負債残高÷自己資本
 ……財務体質の健全性を表す指標で、比率が小さいほど健全性が高いことを示す。

株主利益還元 収益力の向上に即して順次増配(中長期的な連結配当性向30%を基本)



世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する

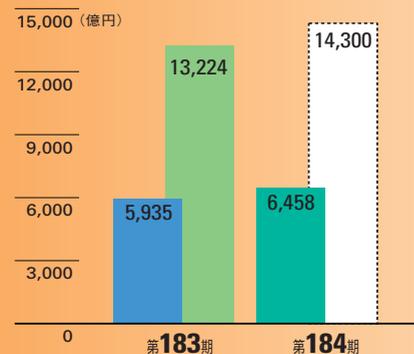
“Global Kawasaki”



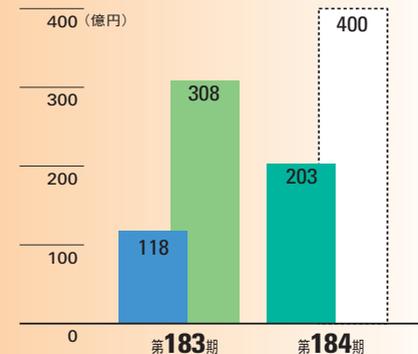
中間決算ハイライト 184

Financial Highlights

連結売上高



連結経常利益



- 第183期中間期
- 第183期通期
- 第184期中間期
- 第184期通期予想

※ 業績予想などは、合理的と判断するデータに基づいて作成し、10月31日に開示したものであり、リスクや不確定要素を含んでいるため、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

セグメント別の状況

Review of Operations

船舶事業



LNG運搬船「LNG DREAM」

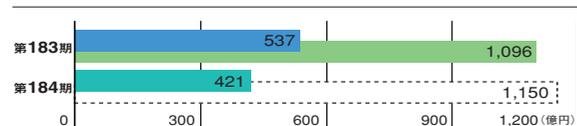
受注高は、LNG船1隻、ばら積み貨物船7隻、LPG船2隻の計10隻を受注したことにより、695億円となり、前中間期より大幅に増加しました。

売上高は、LNG船、ばら積み貨物船などを売上計上したものの、前中間期より大幅に減少し、421億円となりました。

営業損益は、資材費上昇の影響などにより、20億円の損失となりました。



売上高



営業損益



■ 第183期中間期 ■ 第183期通期 ■ 第184期中間期 □ 第184期通期予想

セグメント別の状況

Review of Operations

車両事業



中国200km/h EMU第一編成

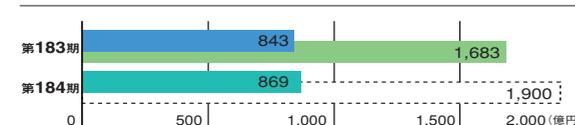
受注高は、北米向け通勤車両の大型受注などにより、1,561億円となり、前中間期の約2倍に増加しました。

売上高は、国内向け各種車両が減少しましたが、台北地下鉄電車など海外向け車両の納入が増加したことなどにより、全体では前中間期並みの869億円となりました。

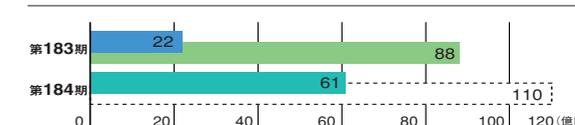
営業利益は、海外案件の収益性上昇などにより、61億円となり、前中間期より大幅に増加しました。



売上高



営業損益



■ 第183期中間期 ■ 第183期通期 ■ 第184期中間期 □ 第184期通期予想

航空宇宙事業



次期固定翼哨戒機 (P-X)

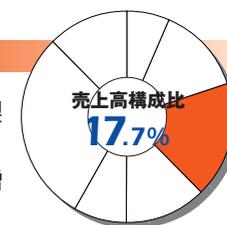


次期輸送機 (C-X)

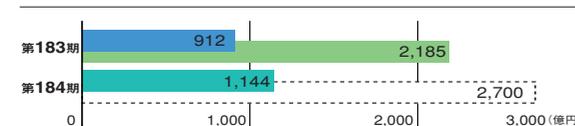
受注高は、ボーイング777型旅客機分担製造品を中心に民需が増加したことなどにより、701億円となり、前中間期より大幅に増加しました。

売上高は、防衛庁向け次期固定翼哨戒機・次期輸送機開発案件が寄与したほか、ボーイング777型旅客機分担製造品の増加などにより、1,144億円となり、前中間期より大幅に増加しました。

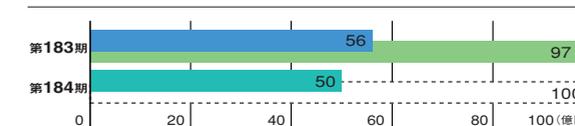
営業利益は、資材費上昇の影響などにより、前中間期よりわずかに減少し、50億円となりました。



売上高



営業損益



■ 第183期中間期 ■ 第183期通期 ■ 第184期中間期 □ 第184期通期予想

ガスタービン・機械事業



船用蒸気タービン

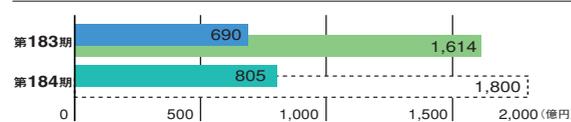
受注高は、産業用ガスタービンの増加などにより、993億円となり、前中間期よりわずかに増加しました。

売上高は、民間航空機用エンジン分担製造品の増加などにより、805億円となり、前中間期よりかなり増加しました。

営業利益は、売上高の増加に加えて為替の影響などにより、48億円となり、前中間期より大幅に増加しました。

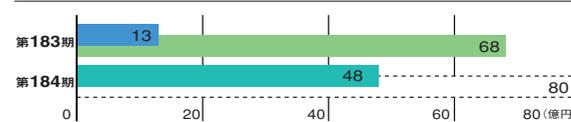


■ 売上高



■ 第183期中間期 ■ 第183期通期 ■ 第184期中間期 □ 第184期通期予想

■ 営業損益



プラント・環境・鉄構事業

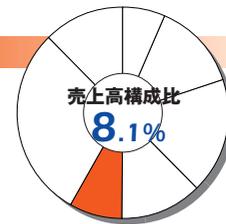


八千代松陰学園 新築第一体育館 ギガセル®太陽光発電システム

受注高は、ベトナム向けセメントプラントや韓国向けフェロニッケル精錬プラントなどの海外大型案件の受注などにより、950億円となり、前中間期の3倍強に増加しました。

売上高は、海外向けプラント案件の減少などにより、前中間期より大幅に減少し、521億円となりました。

営業損益は、プラント部門が好転したことなどにより、前中間期より大幅に改善したものの、37億円の損失となりました。

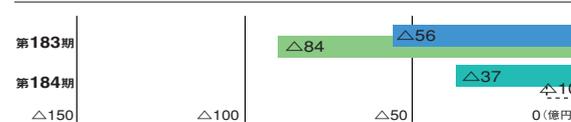


■ 売上高



■ 第183期中間期 ■ 第183期通期 ■ 第184期中間期 □ 第184期通期予想

■ 営業損益



汎用機事業



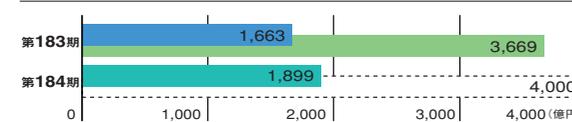
W400

売上高は、北米及び欧州向け二輪車の販売が増加したことなどにより、1,899億円となり、前中間期よりかなり増加しました。

営業利益は、売上高の増加に加え、ロボット部門の収益拡大及び為替の影響などにより、109億円となり、前中間期より大幅に増加しました。

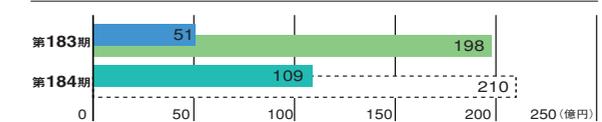


■ 売上高



■ 第183期中間期 ■ 第183期通期 ■ 第184期中間期 □ 第184期通期予想

■ 営業損益



その他事業



建設機械用各種油圧機器

売上高は、油圧機器部門で中国向けの販売が増加したことなどにより、798億円となり、前中間期より大幅に増加しました。

営業利益は、43億円となり、前中間期より大幅に増加しました。

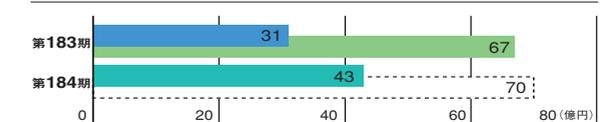


■ 売上高



■ 第183期中間期 ■ 第183期通期 ■ 第184期中間期 □ 第184期通期予想

■ 営業損益



中間連結貸借対照表

中間連結貸借対照表

科目	(単位：百万円)	
	当中間期 平成18年9月30日現在	前期 平成18年3月31日現在
資産の部		
流動資産	938,133	915,899
現金及び預金	25,006	37,650
受取手形及び売掛金	415,705	422,551
たな卸資産	425,753	383,016
その他	75,735	76,510
貸倒引当金	△ 4,067	△ 3,829
固定資産	380,965	368,186
有形固定資産	249,199	246,219
建物及び構築物	93,739	92,674
機械装置及び運搬具	61,022	59,982
土地	65,945	65,732
その他	28,493	27,830
無形固定資産	15,187	15,795
投資その他の資産	116,578	106,171
投資有価証券	63,717	56,423
その他	56,129	53,612
貸倒引当金	△ 3,268	△ 3,865
資産合計	1,319,099	1,284,085

科目	(単位：百万円)	
	当中間期 平成18年9月30日現在	前期 平成18年3月31日現在
負債の部		
流動負債	822,132	802,659
支払手形及び買掛金	404,908	409,942
短期借入金	123,746	133,627
前受金	111,846	98,589
その他	181,631	160,499
固定負債	252,797	238,330
社債	103,010	103,062
長期借入金	63,992	53,994
その他	85,794	81,273
負債合計	1,074,930	1,040,989
少数株主持分	-	5,507
資本の部		
資本金	-	92,084
資本剰余金	-	42,094
利益剰余金	-	100,775
その他有価証券評価差額金	-	14,097
為替換算調整勘定	-	△ 11,426
自己株式	-	△ 38
資本合計	-	237,588
負債、少数株主持分及び資本合計	-	1,284,085
純資産の部		
株主資本	241,629	-
資本金	92,106	-
資本剰余金	42,110	-
利益剰余金	107,456	-
自己株式	△ 43	-
評価・換算差額等	△ 2,598	-
その他有価証券評価差額金	12,720	-
繰延ヘッジ損益	△ 3,698	-
為替換算調整勘定	△ 11,620	-
少数株主持分	5,137	-
純資産合計	244,169	-
負債・純資産合計	1,319,099	-

中間連結損益計算書 中間連結キャッシュ・フロー計算書
中間連結株主資本等変動計算書

中間連結損益計算書

科目	(単位：百万円)	
	当中間期 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	前中間期 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで
売上高	645,851	593,578
売上原価	555,715	518,618
売上総利益	90,136	74,960
販売費及び一般管理費	64,574	62,382
営業利益	25,562	12,577
営業外収益	4,327	7,173
営業外費用	9,521	7,851
経常利益	20,367	11,898
特別損失	128	3,705
税金等調整前中間純利益	20,239	8,193
法人税、住民税及び事業税	8,576	2,831
少数株主利益	248	128
中間純利益	11,413	5,232

中間連結株主資本等変動計算書

当中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式		その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	92,084	42,094	100,775	△ 38	234,917	14,097	-	△ 11,426	2,671	5,507	243,096
当中間期中の変動額											
新株の発行	21	15			36						36
剰余金の配当			△ 4,672		△ 4,672						△ 4,672
役員賞与			△ 13		△ 13						△ 13
中間純利益			11,413		11,413						11,413
自己株式の取得				△ 23	△ 23						△ 23
自己株式の処分				18	19						19
その他		0									
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)			△ 46		△ 46						△ 46
当中間期中の変動額合計	21	15	6,681	△ 5	6,712	△ 1,377	△ 3,698	△ 193	△ 5,269	△ 369	1,073
平成18年9月30日残高	92,106	42,110	107,456	△ 43	241,629	12,720	△ 3,698	△ 11,620	△ 2,598	5,137	244,169

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	(単位：百万円)	
	当中間期 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	前中間期 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,767	11,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,734	△ 7,692
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,772	△ 15,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	118	173
現金及び現金同等物の減少額	△ 12,611	△ 11,760
現金及び現金同等物の期首残高	37,505	44,385
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少高	-	△ 111
現金及び現金同等物の中間期末残高	24,894	32,512

中間単独貸借対照表 中間単独損益計算書
中間単独株主資本等変動計算書

中間単独貸借対照表 (単位：百万円)

科目	当中間期	前期
	平成18年9月30日現在	平成18年3月31日現在
資産の部		
流動資産	652,166	630,321
固定資産	299,300	286,750
有形固定資産	133,297	130,830
無形固定資産	9,631	9,459
投資その他の資産	156,371	146,460
資産合計	951,466	917,072
負債の部		
流動負債	573,827	547,704
固定負債	178,533	168,808
負債合計	752,360	716,513
資本の部		
資本金	—	92,084
資本剰余金	—	39,910
利益剰余金	—	55,598
その他有価証券評価差額金	—	12,993
自己株式	—	△ 28
資本合計	—	200,558
負債・資本合計	—	917,072
純資産の部		
株主資本	190,212	—
資本金	92,106	—
資本剰余金	39,926	—
利益剰余金	58,213	—
自己株式	△ 33	—
評価・換算差額等	8,893	—
純資産合計	199,105	—
負債・純資産合計	951,466	—

中間単独損益計算書 (単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期
	平成18年4月1日から平成18年9月30日まで	平成17年4月1日から平成17年9月30日まで
売上高	415,665	361,495
売上原価	379,820	333,021
販売費及び一般管理費	21,674	22,062
営業利益	14,170	6,411
営業外収益	3,575	4,563
営業外費用	6,955	6,480
経常利益	10,790	4,494
特別損失	128	1,363
税引前中間純利益	10,662	3,131
法人税・住民税及び事業税	3,374	442
中間純利益	7,288	2,689
前期繰越利益	—	34,366
中間未処分利益	—	37,055

中間単独株主資本等変動計算書 (単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		自己株式	株主資本合計			
		資本準備金	その他資本剰余金					
平成18年3月31日残高	92,084	39,861	48	55,598	△ 28	187,565	12,993	200,558
当中間期中の変動額								
新株の発行	21	15				36	—	36
剰余金の配当				△ 4,672		△ 4,672	—	△ 4,672
中間純利益				7,288		7,288	—	7,288
自己株式の取得					△ 23	△ 23	—	△ 23
自己株式の処分				0	18	19	—	19
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)						—	△ 4,099	△ 4,099
当中間期中の変動額合計	21	15	0	2,615	△ 5	2,647	△ 4,099	△ 1,452
平成18年9月30日残高	92,106	39,877	49	58,213	△ 33	190,212	8,893	199,105

会社概要・役員
株式の状況・大株主 (平成18年9月30日現在)

■ 会社概要

創 立 明治29年10月15日
資 本 金 92,106,094,655円
従 業 員 10,146名
本 社 (神戸) 神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号
(東京) 東京都港区浜松町2丁目4番1号

■ 役 員

取締役会長	田 崎 雅 元	執行役員	三 嶋 和 彦
取締役社長	大 橋 忠 晴	執行役員	大 山 正 俊
取締役副社長	寺 崎 正 俊	執行役員	能 勢 修 一
常務取締役	吉 野 隆	執行役員	中 野 民 雄
常務取締役	松 崎 昭	執行役員	堀 川 英 嗣
常務取締役	元 山 近 思	執行役員	服 部 晃
常務取締役	野 口 二 郎	執行役員	長谷川 聡
常務取締役	瀬 川 雅 司	執行役員	浅 野 雄 一
常務取締役	丹 波 晨 一	執行役員	鈴 木 伸 一
監 査 役	上 田 忠 男	執行役員	山 口 徹
監 査 役	田 上 朗	執行役員	村 山 滋
監 査 役	川 本 洋	執行役員	高 尾 光 俊
監 査 役	土 井 憲 三	執行役員	木野内 総 介
執行役員	浜 田 滋	執行役員	河 村 義 雄
執行役員	三 原 修 二	執行役員	松 岡 京 平
執行役員	糸 賀 興 右	執行役員	山 下 清 司
執行役員	天 江 文 昭	執行役員	菅 原 健 史

■ 株式の状況

発行可能株式総数 3,360,000,000株
発行済株式総数 1,557,939,285株
株主総数 153,691名

■ 大株主

株主名	所有株式数	比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	88,310,000株	5.66%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	83,802,100株	5.37%
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	57,443,650株	3.68%
JFEスチール株式会社	56,174,400株	3.60%
日本生命保険相互会社	54,016,659株	3.46%
東京海上日動火災保険株式会社	50,199,589株	3.22%
川崎重工業従業員持株会	36,078,296株	2.31%
川崎重工共栄会	30,012,192株	1.92%
日本興亜損害保険株式会社	27,521,999株	1.76%
株式会社三井住友銀行	26,828,453株	1.72%

表紙について **スーパースポーツモーターサイクル ZZR1400**

ZZR1400は本年3月より発売したカワサキスポーツ系モーターサイクルのフラッグシップモデルで、その高性能と四眼ヘッドライトの迫力ある外觀が好評で販売も順調です。

※今回より、当冊子の名称を「事業報告書」から「BUSINESS REPORT」に変更いたしました。

ホームページのご案内
当社の事業活動、製品情報、投資家情報などに関する詳しい情報を、ご覧いただけます。

<http://www.khi.co.jp>

■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
	その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 TEL：0120-78-2031(フリーダイヤル) 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
同取次所	中央三井信託銀行株式会社本店、全国各支店 日本証券代行株式会社本店、全国各支店

ご案内

<住所変更の手続きについて>

新市制の施行や町村合併、住居表示の変更又は転居などにより、ご住所が変更になったときは、株主名簿の変更手続きが必要となります。手続きをお忘れになると株主総会招集ご通知や配当金などのお受け取りができなくなりますので、お早めにお手続きいただきますようお願いいたします。

<郵便貯金口座配当金受取サービスについて>

配当金のお受け取りは、銀行口座に加え、郵便貯金口座（通常貯金口座）へのお振込も可能です。ご希望の株主様は、下記株主名簿管理人あて配当金振込指定書をご請求のうえお申し込みください。

○事務のお取扱い（電話お問い合わせ・郵便物送付先）
中央三井信託銀行株式会社証券代行部（証券代行事務センター）
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
TEL：0120-78-2031(午前9時～午後5時)

◆住所変更、名義書換請求などに必要な用紙のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル **0120-87-2031** で24時間受付しております。

川崎重工業株式会社

TEL：078-371-9533（総務部株式担当）



この報告書は古紙100%、白色度82%の再生紙を使用し、VOC（揮発性有機化合物）の発生の少ない植物性的大豆油インキで印刷しています。